

救急・周産期医療情報ネットワーク構築実証事業

平成21年度予算額 : 1.0億円

事業の目的

- 昨今、救急搬送を必要とする妊婦が複数病院で受け入れ拒否される事例が相次いでおり、救急・周産期医療体制の確保・連携が非常に重要となっている。
- 本事業では、救急患者等の搬送先選定の効率化・円滑化に資する連絡支援システムを改善するため、厚生労働省と連携しつつ、IT技術を活用して救急現場・消防機関・医療機関における情報共有を効果的に行うためのネットワークを構築する。

事業の内容

- 連絡支援システムの開発
正確でリアルタイムな受け入れ態勢情報や患者情報を消防本部等に伝送し、迅速かつ適切な救急搬送先選定をサポートするためのシステムを開発する。

実施体制



事業イメージ

